

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	24,437千円	23,387千円	36,019千円	0千円
	総人件費	15,522千円	15,975千円	15,977千円	
	総事業コスト	39,959千円	39,362千円	51,996千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	情報政策課	IT戦略係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	20	情報化推進に要する経費

事務事業名	01 情報通信技術活用事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -					
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	つくば市情報化基本計画	改善目標	H28年度 次期CMS(コンテンツマネジメントシステム)の情報収集を行う。 NICT(情報通信研究機構)や筑波大学等とICT(情報通信技術)活用に関する共同研究を進める。		H29年度 -		その他の指標 -							
根拠法令等	-	事業計画	つくば市公式ホームページについては、これまでどおり安定した運用を行いつつ、次期CMSの検討を進めていく。また、市が所有するビッグデータの利活用については、筑波大学と進めている共同研究から得られた分析結果を庁内各課の事業に反映していく。		茨城県共同システム運営管理事業と統合して、情報化推進事業として実施		事業実施コスト							
事業分類	A 任意的事业	活動実績	公式ホームページシステム機器等、セキュリティアップデート等、適切に管理運用を行った。次期CMSについては、広報広聴課と共にソフト及びハードの検討を行った。 筑波大学との共同研究及びNICTの共同研究コンソーシアムの協力団体として、定例会において意見交換を継続して行った。(筑波大学にて論文発表 2件) 新たな自治体情報セキュリティ対策に伴い、関係要項の改正を行った。		上半期活動実績 -		H27年度決算							
執行体制	一部委託	成果	公式ホームページシステム機器等において、システム障害等無く運用することができた。特にイベント時、大雨情報、選挙情報等のアクセス集中時においても、トラブル無く情報提供を行うことができた。 次期システムについては、つくば市ホームページにおける最適なソフト及びハードの導入計画を立てることができた。 新たな自治体情報セキュリティ対策に伴う関係要項の改正については、情報セキュリティ委員を通じて全職員に周知することができた。		上半期成果 -		H28年度決算							
事業の目的	情報通信技術(以下、ICT)を活用することで、市役所の業務効率化や価値の高い住民サービスの提供を図るため。	課題	NICTの共同研究において、つくば市内において、実証実験の協力を行うために関係各課と協議する必要がある。 情報セキュリティ向上のため、職員に対し、啓発や研修を更に行っていく。		課題 -		H29年度当初							
事業の概要	・ICTを活用し庁内の各課が抱えている課題解決を図る。 ・タブレット端末等の貸出や管理、利用のサポートを行う。 ・庁内でICTを安全に取り入れ活用するため、情報化教育の推進を行う。 ・市民等への情報発信を24時間365日行えるよう、ホームページシステムの適正な運用を行う。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		改善目標の進捗状況						
ISO 14001	H28環境関連性 -	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		H30年度当初積算根拠					
	H29環境関連性 -		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		H30年度当初積算根拠					
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		H30年度当初積算根拠					
										事業費(A)	12,797千円	12,012千円	0千円	0千円
										国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
										その他特財	4,320千円	9,180千円	0千円	0千円
										一般財源	8,477千円	2,832千円	0千円	0千円
										人件費(B)	7,746千円	8,119千円	0千円	
										正職員	従事割合	1.00人	1.00人	0.00人
										時間外勤務	119.00時間	299.00時間	0.00時間	
										臨時職員等	無	無	-	
										事業コスト(A+B)	20,543千円	20,131千円	0千円	
										H30年度当初積算根拠	-			
										H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	24,437千円	23,387千円	36,019千円	0千円
	総人件費	15,522千円	15,975千円	15,977千円	
	総事業コスト	39,959千円	39,362千円	51,996千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	情報政策課	IT戦略係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	20	情報化推進に要する経費

事務事業名	02 茨城県共同システム運営管理事業	指標名	利用件数	指標種別	活動結果指標	指標の概要	-
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度 - H27年度 - H28年度 - H29年度 - H30年度 - H31年度 - H32年度 -				
総合戦略	- - - -	実績	8,098件 10,143件 20,116件 -				
個別計画	つくば市情報化基本計画	改善目標	H28年度 茨城県域統合型GISや電子申請サービスの更なる利用の増加を推進する。	H29年度 -		その他の指標	-
根拠法令等	-	事業計画	引き続き、いばらきブロードバンドネットワーク(以下、IBBN)を活用し、県域統合型GISや電子申請届出サービスなどの各種市民向けサービスを提供することにより、市民や市職員の利便性及び業務効率向上を図る。	事業計画 情報通信技術活用事業と統合して、情報化推進事業として実施		事業実施コスト	H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	IBBNを行政系インターネット及びLGWAN接続、公的個人認証サービス等で活用した。 ・行政用GISログイン件数 5,203件 ・電子申請・届出システムの件数 14,913件	上半期活動実績 -		事業費(A)	11,640千円 11,375千円 0千円 0千円
執行体制	一部委託	成果	県内自治体と連携し、IBBNの適正な運用に寄与した。行政用GISについては、地番図を事業部門や現地調査資料に利用されていることから、最新情報に更新をした。	上半期成果 -		国庫支出金	0千円 0千円 0千円 0千円
事業の目的	茨城県および県内市町村で共同運営しているいばらきブロードバンドネットワーク(以下、IBBN)を活用し、共同利用システムである県域統合型GISや電子申請届出サービスなどの各種市民向けサービスを提供することにより、市民や市職員の利便性及び業務効率向上を図るため。	課題		課題 -		地方債	0千円 0千円 0千円 0千円
事業の概要	IBBNを行政系のインターネット接続、公的個人認証サービス、コンビニ交付、LGWAN接続等に利用すると共に、県域共同型GIS(行政用・公開用)と電子申請届出サービスの運用を行い、システム運用のための経費として、茨城県共同システム運営協議会に参加する。	評価	有効性 中:適切な成果が得られている 効率性 中:適切な費用対効果が得られている 総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			その他特財	0千円 0千円 0千円 0千円
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	事業の進捗状況	達成 改善目標の進捗状況 達成	事業の進捗状況 - 改善目標の進捗状況 -		一般財源	11,640千円 11,375千円 0千円 0千円
		評価				人件費(B)	7,776千円 7,856千円 0千円
						正職員 従事割合 1.00人 1.00人 0.00人	
						時間外勤務 130.00時間 200.00時間 0.00時間	
						臨時職員等 無 無 -	
						事業コスト(A+B)	19,416千円 19,231千円 0千円
						H30年度当初積算根拠	-
						H30年度の方向性	- 理由 -

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	24,437千円	23,387千円	36,019千円	0千円
	総人件費	15,522千円	15,975千円	15,977千円	
	総事業コスト	39,959千円	39,362千円	51,996千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	情報政策課	IT戦略係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	20	情報化推進に要する経費

事務事業名	03 情報化推進事業	指標名	利用件数	指標種別	活動結果指標	指標の概要	-			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -	
総合戦略	- - - -	実績	8,098件	10,143件	20,116件	-				
個別計画	つくば市情報化基本計画	改善目標	H28年度			H29年度				
根拠法令等	-	事業計画	情報通信技術活用事業と茨城県共同システム運営管理事業を統合 28年度実績は、「01情報通信技術活用事業」「02茨城県共同システム運営管理事業」シートに記載。			改善目標 ・情報セキュリティ向上の研修を実施すると共にCSIRT(庁内情報セキュリティ対策体制)を設置する。 ・共同研究の協力体制を構築する。 事業計画 ・県域GISや電子申請サービスなど各種市民向けサービスを提供し、市民や市職員の利便性及び業務効率向上を図る。 ・CSIRTの設置、情報セキュリティ対策方針の改訂を行う。 ・課題解決および市民サービス向上のための指針となる情報化推進計画を策定する。 ・ICT・IoT活用に向けたビッグデータ及びオープンデータの利用を大学等と連携しながら推進する。 ・市ホームページのシステム更改				
事業分類	A 任意的事業	活動実績	-	-	-	-	-	-	-	
執行体制	一部委託	成果	-	-	-	-	-	-	-	
事業の目的	情報通信技術を活用することで、市役所の業務効率化や価値の高い住民サービスの提供を図るため。	課題	-	-	-	-	-	-	-	
事業の概要	・ICTを活用し庁内の各課が抱えている課題解決を図る。 ・タブレット端末等の貸出や管理、利用のサポートを行う。 ・庁内で情報通信技術を安全に取り入れ活用するため、情報化教育を推進する。 ・市民等への情報発信を24時間365日行えるよう、ホームページシステムの適正な運用を行う。 ・茨城県域統合型GISや電子申請サービスの更なる利用増加を推進する。	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	評価	有効性	-	有効性	-	効率性	-	総合評価	-
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
		事業費(A)	0千円	0千円	36,019千円	0千円				
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他特財	0千円	0千円	5,532千円	0千円				
		一般財源	0千円	0千円	30,487千円	0千円				
		人件費(B)	0千円	0千円	15,977千円					
		正職員	従事割合	0.00人	0.00人	2.00人				
		内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	500.00時間				
		臨時職員等	-	-	無					
		事業コスト(A+B)	0千円	0千円	51,996千円					
		H30年度当初積算根拠	-							
		H30年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	86,715千円	84,509千円	92,001千円	0千円
	総人件費	12,662千円	12,155千円	11,983千円	
	総事業コスト	99,377千円	96,664千円	103,984千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	情報政策課	ネットワーク係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	21	情報通信ネットワークシステム運用に要する経費

事務事業名	01 情報通信ネットワーク運営業務				指標名	年間のネットワーク停止時間				指標種別	活動結果指標				指標の概要	通常のシステム運用時間帯(祝日を除く, 8:30~22:00)のネットワーク停止時間を0.1%未満に抑える。 (計画的に行う停止時間を除く) 344日×810分×0.1% 280分				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	280分以内			280分以内	280分以内	280分以内	280分以内
総合戦略	-	-	-	-	実績	H28年度	15分	28分	0分											
個別計画	つくば市情報化基本計画				改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
根拠法令等	-				改善目標	・総務省が示した自治体情報セキュリティ強化対策に基づきセキュリティを強化する。 ・標的型攻撃への対策を更に強化する。				改善目標 耐用年数が切れるネットワーク機器等の更新を行い, 安定稼働を維持する。										
事業分類	D 内部管理事業				事業計画	・情報系ネットワークをLGWAN接続系ネットワーク及びインターネット接続系ネットワークに分割し, セキュリティを強化する。 ・茨城県が構築する自治体情報セキュリティクラウドと連携し, セキュリティ体制を強化する。 ・ネットワークシステムの日々の運用管理や脆弱性対応によりマルウェア等の侵入を防止する。 ・不正侵入防御装置の見直しによりセキュリティを強化する。				事業計画 6月 庁舎内ネットワーク機器更新(旧情報系) 11月 庁舎内ネットワーク機器更新(旧基幹系) 随時 システムの脆弱性対応										
執行体制	一部委託				活動実績	セキュリティの強化 情報系ネットワークの分割(3月11日完了) 茨城県自治体情報セキュリティクラウドへの接続(3月11日完了) 機器の更新 コアスイッチ等ネットワーク機器更新(10月) 不正侵入防御装置更新(2月)				上半期活動実績 -										
事業の目的	市インターネットサービス及び出先施設を結んでいる庁内ネットワーク網の維持管理を行い, 市民サービス及び庁内業務サービスの向上を図るため。				成果	自治体情報セキュリティ強化対策事業により, セキュリティの強化を行った。また, 耐用年数が切れた機器の更新を行い, 安定稼働を維持した。				上半期成果				H30年度当初積算根拠	-					
事業の概要	本庁舎と各出先施設を専用回線で結び, 庁内ネットワークの外部との通信及び市インターネットサービス提供のための基盤となる, ネットワーク機器の管理・メンテナンスを行う。				課題	システムの安定稼働を維持するため, 耐用年数を迎える機器を定期的に更新していく必要がある。				課題										
ISO 14001	H28 環境関連性	地球温暖化の防止		一部達成	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度の方向性	-	理由	-				
	H29 環境関連性	地球温暖化の防止		機器の更新時に省電力に配慮した機器を導入することにより電力消費量が削減される。	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		有効性	-											
					効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		効率性	-											
					総合評価	A: 成果を維持して継続実施		総合評価	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	11,631千円	5,907千円	0千円	0千円
	総人件費	3,714千円	3,663千円	0千円	
	総事業コスト	15,345千円	9,570千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	情報政策課	業務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	22	(仮称)総合ネットワークセンターに要する経費

事務事業名	01	(仮称)つくば市総合ネットワークセンター整備事業	指標名	建物の取得				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-					
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標	-	-	-	-														
個別計画	つくば市情報化基本計画			事業計画	今後は、産業創出支援事業等での建物の有効利用を 考えるため、維持管理については、経済部と協議しながら 行っていく。								事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	-			活動実績	施設管理に伴い植栽管理、空調点検、清掃業務を行った。そして、建物内部の経年劣化による故障箇所等の修繕を行った。 また、建物を無償譲渡できたことにより、今後の活用等について経済部産業振興課と協議を行った。								事業費(A)	11,631千円	5,907千円	0千円	0千円	
事業分類	F 施設等維持管理事業			成果	施設の景観を保ち、衛生面について清潔に保つことができた。また、建物内部の修繕をして機能を維持することができた。 建物本体について、NICTからの無償譲渡により、今後の有効活用について、産業振興課と協議し、創業間もないベンチャー企業を支援するつくば市産業振興センターとして利用することとした。								内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託			課題	-								地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	「(仮称)つくば市総合ネットワークセンター」整備のため、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)所有のつくば連携実験施設を賃借している。この施設の維持管理を行いながら、つくば連携実験施設を取得することを目的とする。			評価	有効性				[終了]中:適切な成果が得られている				その他特財	11,631千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	つくば連携実験施設の維持管理を行う。NICT担当者と、建物取得に向けて協議を行う。			評価	効率性				[終了]中:適切な費用対効果が得られている				一般財源	0千円	5,907千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	評価	総合評価				:事業の終了				人件費(B)	3,714千円	3,663千円	0千円		
	H29環境関連性	-	-	評価	有効性				-				正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.00人	
				評価	効率性				-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
				評価	総合評価				-				臨時職員等	無	無	-		
													事業コスト(A+B)	15,345千円	9,570千円	0千円		
													H30年度当初積算根拠	-	-	-		
													H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	96,069千円	115,758千円	134,945千円	0千円
	総人件費	12,662千円	12,155千円	11,983千円	
	総事業コスト	108,731千円	127,913千円	146,928千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	情報政策課	ネットワーク係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	09	11	電子情報システムの管理に要する経費

事務事業名	01 庁内情報化事業(イントラとパソコンの整備)	指標名	情報系端末台数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	イントラネット接続パソコン台数				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績	- - - -		1508台	1310台	1310台											
総合戦略	- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標	- - - -		・総務省が示した自治体情報セキュリティ強化対策に基づきセキュリティを強化する。 ・機器の更新を行い、システムの安定稼働を維持する。 ・ソフトウェアの脆弱性等に対応するため、迅速にアップデート等の対策を行う。				耐用年数が切れるパソコン等機器の更新を行い、安定稼働を維持する。									
個別計画	つくば市情報化基本計画	事業計画	・自治体情報セキュリティ強化対策に対応するための機器の導入準備を行う。 ・グループウェアサーバ更新 ・イントラネットシステムの管理及び要望対応 ・パソコン等の機器不具合対応 ・パソコンソフトの脆弱性対応				10月 庁舎内パソコン更新(70台更新, 30台追加) 随時 イン트라ネットシステムの管理 パソコン等の機器不具合対応 パソコンソフトの脆弱性対応				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	-	活動実績	11月 グループウェアサーバ更新 2月 自治体情報セキュリティ強化対策により、インターネット接続系のパソコン200台及び仮想ブラウザシステムを導入 随時 パソコン等機器の修繕74件				上半期活動実績 -				事業費(A)	96,069千円	115,758千円	134,945千円	0千円	
事業分類	D 内部管理事業	成果	自治体情報セキュリティ強化対策事業により、セキュリティの強化を行った。また、耐用年数が切れた機器の更新や不具合による修理を行い安定稼働を維持した。				上半期成果 -				国庫支出金	0千円	651千円	509千円	0千円	
執行体制	一部委託	課題	システムの安定稼働を維持するため、耐用年数を迎える機器を定期的に更新していく必要がある。				課題 -				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	庁内イントラネットとパソコンの整備により事務の効率化を図るため。	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	・パソコンの整備 ・庁内及び各出先施設のパソコン及びソフトウェアの維持管理 ・庁内情報システム(グループウェア)の維持管理	事業の進捗状況	達成	達成			事業の進捗状況	-			その他特財	4,665千円	4,406千円	4,924千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	地球温暖化の防止	達成	達成			事業の進捗状況	-			一般財源	91,404千円	110,701千円	129,512千円	0千円	
	H29環境関連性	地球温暖化の防止	達成	達成			事業の進捗状況	-			人件費(B)	12,662千円	12,155千円	11,983千円		
											正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.50人	
											時間外勤務	569.00時間	440.00時間	375.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	108,731千円	127,913千円	146,928千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	327,380千円	319,815千円	328,424千円	0千円
	総人件費	8,257千円	15,804千円	11,814千円	
	総事業コスト	335,637千円	335,619千円	340,238千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	情報政策課	業務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	10	11	基幹電算業務の運営に要する経費

事務事業名	01 基幹電算業務運営事業	指標名	トラブルによるシステムの停止回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
			0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回							
総合戦略	- - - -	実績	0回	0回	0回					その他の指標	-					
個別計画	つくば市情報化基本計画	改善目標	H28年度				H29年度				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
			基幹業務用端末からの情報漏えい対策の強化。システムにおける更なる安定性の確保				基幹業務用端末からの情報漏えい対策の強化、システムにおける更なる安定性の確保のため、新たな技術、新しいセキュリティ対策等、日々の進化に対応していく。									
根拠法令等	つくば市電子計算機処理に係るデータ保護管理規程	事業計画	市の基幹業務システムについて、法改正への対応やシステムのカスタマイズ等により、適正なシステムの提供と業務の効率化を図るとともに、トラブルによるシステムの停止を減らし、システムの安定性を確保する。また、基幹業務用端末の利用や基幹業務システムの権限について、厳格に管理し、情報セキュリティを確保する。				市の基幹業務システムについて、法改正への対応やシステムのカスタマイズ等により、適正なシステムの提供と業務の効率化を図るとともに、トラブルによるシステムの停止を減らし、システムの安定性を確保する。また、基幹業務用端末の利用やデータについて厳格に管理し、更なる基幹業務システムの安全・安心を提供する。				内訳	事業費(A)	327,380千円	319,815千円	328,424千円	0千円
事業分類	D 内部管理事業	活動実績	基幹業務システムについて制度等改正に対し、機能追加やカスタマイズ等の対応をした。特に番号制度や新たな自治体情報セキュリティ対策の対応については、基幹業務システムの改修及び権限についても厳格に対処し情報セキュリティの確保にも努めることができた。また、機器等の対応として定期的に保守点検を行いシステムトラブル無く安定した運用を行った。更にデータのバックアップ体制等の見直しを行い、ユーザに対して安心の提供も図れた。				-									
執行体制	一部委託	成果	基幹業務システムの機能追加等により、業務の効率化を図ることができた。また、定期メンテナンス等により、トラブルによるシステムの停止を無くし、システムの安定性を確保した。				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	市民サービスの基盤となる基幹電算業務システムの整備を行い、庁舎及び窓口センターにおける市民サービスの事務効率化を図り、サービスを向上させるとともに、安定したシステムの運用をするため。	課題	新たな技術、新しいセキュリティ対策等、日々の進化に対応していく。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	市の基幹電算業務に使用する機器・システム等について、法改正への対応やシステムのカスタマイズ等により、適正なシステムの提供と業務の効率化を図るとともに、システムの安定した運用のため、トラブルによるシステムダウンの回数を減らしていく。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	13,074千円	14,045千円	14,045千円	0千円		
		評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している	評価	有効性	-	事業コスト(A+B)	335,637千円	327,717千円	340,238千円	0千円				
			効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している		効率性	-	人件費(B)	8,257千円	7,902千円	11,814千円					
			総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施		総合評価	-	正職員	1.00人	1.00人	1.50人					
								従事割合								
								時間外勤務	310.00時間	217.00時間	311.00時間					
								臨時職員等	無	無	無					
								H30年度当初積算根拠								
								H30年度の方向性	-	理由	-					

ISO 14001	H28 環境関連性	地球温暖化の防止	達成
	H29 環境関連性	地球温暖化の防止	達成

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	30,263千円	6,366千円	16,936千円	0千円
	総人件費	8,257千円	15,736千円	15,792千円	
	総事業コスト	38,520千円	22,102千円	32,728千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	情報政策課	業務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	10	12	社会保障・税番号制度の対応に要する経費

事務事業名	01	社会保障・税番号制度の対応			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-	-											
個別計画	-					H28年度				H29年度				その他の指標						
根拠法令等	番号制度				改善目標	-				改善目標	国より出される関連情報を的確に収集し、情報連携の運用を確実に開始するため臨機応変に対応する。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	C 義務的事業				事業計画	H28年度に予定している総合運用テストを計画書に従い、円滑に実施する。 (4～6月)総合運用テストの準備及び補助金の申請 (7月～)総合運用テストの実施				事業計画	平成29年度に予定している総合運用テスト等を確実に実施し、情報連携の運用を開始する。 (4～6月)情報連携開始に向けた準備(国・その他機関との総合運用テスト、提供情報の中間サーバーへの登録) (7～10月)情報連携開始(試行運用期間) (11月～)情報連携本番開始				事業費(A)	30,263千円	6,366千円	16,936千円	0千円	
執行体制	全て委託				活動実績	番号制度の平成29年度情報連携に向けて、テスト環境の準備、情報提供テスト、業務疎通確認、総合運用テスト(情報照会及び情報提供)、本番号符号取得等を行った。また、補助金の申請、情報連携に伴う接続申請、補助金に伴う各省庁への報告等を滞りなく行った。 情報提供テスト 4日間、業務疎通確認テスト 3日間、総合運用テスト(情報提供) 3日間、総合運用テスト(情報照会) 5日間、総合運用テスト(異常時対応) 1日間				上半期活動実績	-				内訳	国庫支出金	16,755千円	1,059千円	0千円	0千円
事業の目的	公平な社会保障制度や税制の基盤である番号制度を円滑に導入し、行政サービスの向上を図るため。				成果	土浦市との総合運用テストでは、運用改善点等を見だし改善することができ、来年度行う情報連携に向けての準備が整った。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	番号制度導入に向けて、システム改修、総合運用テスト等の準備を行い、情報連携の運用を確実に開始する。				課題	今後は、引き続き行う総合運用テスト等を計画的に実施し、情報連携の運用を確実に開始する必要がある。				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	13,508千円	5,307千円	16,936千円	0千円			
	H29環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		人件費(B)	8,257千円	15,736千円	15,792千円				
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		正職員	従事割合	1.00人	2.00人	2.00人			
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		時間外勤務	310.00時間	409.00時間	430.00時間				
													臨時職員等	無	無	無				
													事業コスト(A+B)	38,520千円	22,102千円	32,728千円				
													H30年度当初積算根拠	-						
													H30年度の方向性	-	理由	-				